

うと市議会だより

編集 / 議会だより編集委員会
発行 / 宇土市議会 令和6年11月1日発行
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313
<https://www.city.uto.lg.jp/>



住吉地区埋立整備事業のしゅんせつ土砂受入予定地

漁港内に堆積したしゅんせつ土砂の受入地として整備が予定されている住吉町の海岸の写真です。本事業は広域的な取組を進めており、宇土市、熊本県、熊本市、玉名市の4者で行う共同事業となっています。図面は埋立て予定箇所を示しています。(関連記事：P 3)



主な内容

- P 2 令和6年9月定例会
- P 3~P10 一般質問
- P11~P12 委員会報告
- P13~P14 視察研修報告
- P15 議案・請願等の議決結果
- P16 編集後記

一般質問の動画は
こちらをチェック！



令和6年 9月定例会

9月定例会を9月3日から9月19日まで、17日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市網津防災センターの設置及び管理に関する条例の一部改正など条例関係12件、令和6年度宇土市一般会計補正予算など予算関係6件、決算関係9件、人事案件2件、その他5件、議員提出議案として国の指示権を拡大する地方自治法改正に反対する決議の1件が上程されました。

このうち、水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算を除く決算関係の7議案については、決算審査特別委員会を設置、付託し、次期定例会（12月議会）までの間、閉会中の継続審査としました。

その他の議案については、議員提出議案の決議を除いて、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、各委員会での審査内容は、11～12ページに、議決結果は15ページに記載しています。

条例

◆宇土市網津防災センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

網津防災センターの有効利用及び利便性の向上を図るため、条例を改正するもの。

【主な内容】
・使用料の見直し

【変更前】

利用時間区分ごと	大会議室	小会議室	和室	調理室
9時～13時	1,000円	300円	500円	500円
13時～17時	1,000円	300円	500円	500円
17時～22時	1,200円	400円	600円	600円



【変更後】

	大会議室	小会議室	和室	調理室
1時間当たり	350円	100円	150円	150円

【施行日】

令和7年4月1日

◆宇土市税条例等の一部改正

基幹業務システムの統一・標準化に伴い、集合税方式から単税方式へ賦課徴収方式を変更する必要があるため、条例を改正するもの。

【関係条例】

- ・第1条改正 宇土市税条例
- ・第2条改正 宇土市国民健康保険税条例
- ・第3条改正 宇土市税徴収等の特例に関する条例

【主な内容】

・納期の変更

【変更前】

【集合税方式】	納付回数	納付月
住民税 固定資産税 国民健康保険税	10回	6月～翌年3月まで各月



【変更後】

【単税方式】	納付回数	納付月
住民税	4回	6月 / 8月 / 10月 / 翌年1月
固定資産税	4回	7月 / 9月 / 12月 / 翌年2月
国民健康保険税	10回	6月～翌年3月まで各月

【施行日】

令和8年4月1日ほか

予算

◆令和6年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ6億5、739万1

千円増額し、総額を239億8、220万1千円とする。主なものは、児童手当費、湛水防除事業（網津第2排水機場）、避難所強化事業の増額補正

人事

◆宇土市教育長の任命(任期3年)

前田 一孝 さん (新任)

◆宇土市教育委員会の委員の任命(任期4年)

甲斐 丈晴 さん (新任)

その他

◆令和6年度 干潟景勝地展望広場造成工事(新設駐車場部)請負契約の締結

予定価格1億5、000万円以上の工事の請負に関する契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるもの。

【契約の目的】

令和6年度 干潟景勝地展望広場造成工事(新設駐車場部)

【契約の方法】

条件付一般競争入札

【契約の金額】

2億2、220万円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)

【契約の相手方】

宇土市下網田町2146番地1
山口工業株式会社
代表取締役 山口 智生

◆令和6年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ6億5,739万1千円を増額し、総額を239億8,220万1千円とする。

費目 (歳出概要)	補正額 (単位：千円)	歳出の主なもの ()内は補正額【単位：千円】 ▲は減額補正
議会費	452	職員給(452)
総務費	▲4,777	第2別館改修事業(5,816)
民生費	287,768	予備保育士確保促進事業(18,936)、児童手当費(118,184) 定額減税補足給付金支給事業(36,620)
衛生費	31,236	がん患者QOL向上事業(320)
農林水産業費	68,603	湛水防除事業〔網津第2排水機場〕(60,000) 住吉地区埋立整備事業(26,800)
商工費	146	職員給(146)
土木費	22,164	道路維持 一般経費(17,300)
消防費	177,212	避難所強化事業(177,550)
教育費	73,587	仮設校舎増設事業(38,698)
災害復旧費	1,000	令和6年梅雨前線豪雨災害対策経費〔土木課分・道路〕(1,000)

令和6年9月宇土市議会定例会 一般質問一覧表



【一般質問】

発言順	氏名	質問事項(大項目)	掲載ページ
1	中口俊宏	(1) 宇土市の教育行政について (2) 宇土駅前駐輪場等対策について	4
2	野口修一	(1) 障がい児・者 (2) 夏休みと地域 (3) ボランティア活動 (4) 縄文遺跡・文化 (5) 網津の開発・整備	5
3	檜崎政治	(1) 環境対策について (2) セキュリティ対策について (3) 新型コロナウイルス感染症とワクチンについて	6
4	今中真之助	(1) 新型コロナウイルス感染症とワクチンについて (2) 災害時を想定した水確保について (3) 地方自治法改正について (4) JR三角線の利用促進について	7
5	中野洋一	(1) 観光客など交流人口や関係人口増加のため、デザインマンホールの設置について (2) 聴覚補助器等への積極的な活用への支援について (3) 本市における婚姻届の記入例見直しについて (4) 認知症の人に寄り添った地域社会の構築について (5) 運転免許証返納後の交通課題解決に貢献できるパーソナルモビリティとしての特定小型原動機付自転車について	8
6	土黒功司	(1) 快適な生活環境の整備について (2) 安心安全なまちづくり「道路安全確保」について (3) 児童発達支援環境の充実と複合的な市の取組について	9
7	福田慧一	(1) 新型コロナウイルス感染症対策は公的責任で (2) 子ども・子育て支援について (3) 介護職員の確保について (4) マイナンバーカードの問題について (5) 人口減少対策について	10

※上記質問事項については、一部記事として掲載されない場合もあります。

※上記QRコードから、定例会の録画映像を視聴できます。



松山花棒踊り



R2 鶴城中軟式野球部

宇土市教育行政全般について

宇土市の教育行政について



(無所属)
中口 俊宏 議員

問 太田教育長は3期9年間宇土市の教育行政のトップとして、その手腕を発揮され、大きな功績を残された。今回勇退されるが、これまでの経験から今後の部活動の在り方についてお尋ねする。

答 国は、令和7年度までに休日の部活動を地域のスポーツ団体やクラブでの活動に移行することを目標としている。休日のみ移行した場合、平日と休日での部活動と地域クラブの運営体制が異なるため、入部・入会の手続きが別々になり、平日から休日まで一貫した指導を担保することが困難となる。中体連等試合出場では、部活動のチームとして出場するか、地域クラブとして出場するか等の問題も生じる。そこで、平日を含めた部活

動を見直し、令和8年夏を目標に鶴城中、住吉中、網田中の部活動を統合し、新たに「宇土市立中学校クラブ(仮称)」の設立を予定している。この公営クラブにより、平日から休日まで一貫した指導を行うことができ、現状の部活動と大きく変わらない体制となると考えている。指導者の確保等様々な課題はあるが子どもたちのことを第一に考え、どの中学校であっても自分がやりたいスポーツや文化活動に参加できる体制を目指し、取り組むこととしている。学校教育には、全ての子どもたちが、それぞれの個性や才能を最大限に発揮し、それぞれの分野で力を伸ばせるような教育の場を提供することが必要である。これらの取組を通じ、子どもたちが自信とやる気、ひいては、宇土市に愛着と誇りを持

ち、社会で活躍できる人材として成長してくれることを切に願っている。(教育長)

問 本市における指定文化財の現状と支援対策についてお尋ねする。

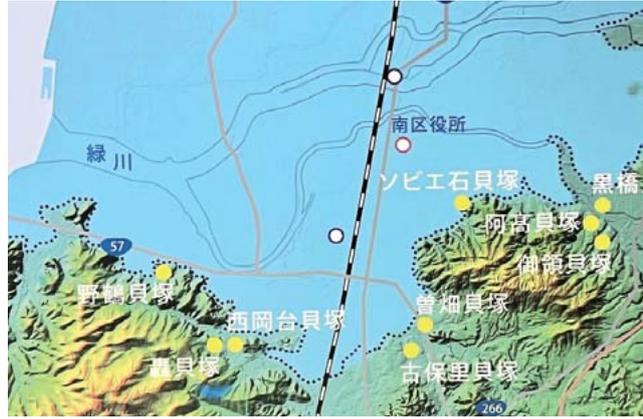
答 本市には、県指定1件、市指定3件、計4件の無形民俗文化財がある。その他、国指定重要有形民俗文化財「宇土の雨乞い太鼓」を所有する地区にそれぞれ保存会があり、市の支援は、宇土市文化振興事業等補助金交付要綱に基づき補助している。県指定の宇土御獅子舞保存会に上限3万2千円、市指定の松山花棒踊り保存会、佐野山王祭礼保存会等に上限1万4千円を運営補助金として支出している。無形民俗文化財については、高齢化等の社会情勢による後継者不足が課題であり、用具の購入や修繕等に要する経費が負担となっていることは認識している。今後とも保存会と連携し、運営を支援するとともに、補助金額についても活動状況に応じて検討する。

(教育部長・教育長)



2006年7月23日トーチラン風景

障がい者の教育とスポーツ



宇土市に集積する縄文遺跡(熊本博物館より)

多様性の人たちが生きやすい社会 「辺地」制度を活用し網津地域の開発と活性化

問 2006年秋に、知的障がい者のスポーツ「スペシャルオリンピック」全国夏季大会告知と寄附集め活動「トーチラン(聖火リレー)」を宇土市で開催した時に、小中学校特別支援学級の先生から、「一般のクラスにいるグレーな子どもが心配」と何度も聞いた。発達障がい児の学校での対応とグレーゾーンの子どもへの支援の取組は。

答 発達障がいの傾向が見られるものの、医療機関で発達障がいと診断されない、いわゆる「グレーゾーン」と言われる児童生徒が本市にも一定数存在している状況と考えられる。本市の教育的支援としては、障がいの状況に応じた様々な支援を行っている。その一つとして、通常学級で授業を受けながら、障がい

障がい児・者「グレーゾーン」児童の対応



(宇土市政研「志」)
野口 修一 議員

問 2006年秋に、知的障がい者のスポーツ「スペシャルオリンピック」全国夏季大会告知と寄附集め活動「トーチラン(聖火リレー)」を宇土市で開催した時に、小中学校特別支援学級の先生から、「一般のクラスにいるグレーな子どもが心配」と何度も聞いた。発達障がい児の学校での対応とグレーゾーンの子どもへの支援の取組は。

答 発達障がいの傾向が見られるものの、医療機関で発達障がいと診断されない、いわゆる「グレーゾーン」と言われる児童生徒が本市にも一定数存在している状況と考えられる。本市の教育的支援としては、障がいの状況に応じた様々な支援を行っている。その一つとして、通常学級で授業を受けながら、障がい

に応じた特別の指導ができる通級指導教室を宇土・花園・走潟・宇土東小、鶴城中に設置し、本年度は90人が利用している。通級指導の一例として、自閉スペクトラム症の傾向がある児童生徒に対し、コミュニケーションが苦手な場合は、テーマを選びグループでの会話を促したり、漢字の学習が苦手な場合は、漢字パズルを通じて、漢字の習得のサポートなどを行っている。

縄文遺跡・文化「九州のど真ん中」に在る縄文遺跡群の歴史顕彰と発信

問 熊本都市圏の中で、縄文時代に活発となった宇土地域の縄文人たちの歴史顕彰について、教育長の考えは。

答 有明海周辺地域には、轟貝塚や曾畑貝塚のほか、熊本市南区城南町にも国指定の御領貝塚

網津の開発・整備「網津地区の「辺地」指定の意味と活用

問 網津地域が人口減少地域を支援する制度である辺地指定をされたがこの指定を受けるとどんな利点があるのか。

答 辺地総合整備計画に基づいて、道路整備や消防施設の整備など、公共的施設整備を実施する場合、辺地対策事業債を活用できる。事業費に対して充当率が100%で、かつ、元利償還金の80%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、大変有利な財源である。ただし、予算総額に限りがあり、高額な事業費には活用が難しい場合もある。

や阿高・黒橋貝塚をはじめ、著名な縄文遺跡が数多く分布している。今後は、県教育委員会や近隣自治体と更なる情報共有、連携を進め、九州のど真ん中にある宇土市の縄文遺跡の価値を広く情報発信したい。(教育長)

意見 これから、網津で何ができるのか、地域住民と知恵を絞り、いくつかのメニューを組み合わせた事業計画を考えたい。(企画財政部長)

PFOS・PFOA とは？

「有機フッ素化合物（PFAS）」の一種です

- 2000年代はじめごろまで、さまざまな工業で利用されました。私たちの身の回りの製品を作る際にも使われていました。
- 2009年以降、環境中での残留性や健康影響の懸念から、国際的に規制が進み、現在では、日本を含む多くの国で製造・輸入等が禁止されています。
- 日本国内でも、新たに作られることは原則ありませんが、分解されにくい性質があるため、今も環境中に残っています。

環境省ホームページから

正式名称 と 主な用途

PFOS PFOS パルフルオロオクタンスルホン酸
(Perfluorooctane sulfonic acid)

主な用途 あわ メッキ処理剤、泡消火薬剤 など

PFOA PFOA パルフルオロオクタン酸
(Perfluorooctanoic acid)

主な用途 はっすいざい 撥水剤、界面活性剤 など

環境汚染などが問題視されている有機フッ素化合物 (PFAS) について

環境対策



(無所属)
櫻嶋 政治 議員

問 本市では水道水・工場排水・河川水・地下水の有機フッ素化合物（PFAS）検査を行っているか。行っていれば検査結果はどうだったか。

答 水道水は、法令上の義務付けがないため定期的な水質検査を行っていないかった。しかし、全国で暫定目標値を超過する事案が多発したため、県から検査依頼があり、令和5年度に市内20箇所中6箇所の水源地对象とし検査を実施したところ、全て暫定目標値を下回った。また、残りの14箇所は本年度中に実施する予定である。工場排水は、水質汚濁防止法により県が管轄しているため、まずはPFASを検査項目に追加するよう、今後県に働きかける。河川水は、毎年度検査を実施しているが、こちらもPFASが検査項目に含まれていないため追加

を早急に検討する。地下水は、毎年度市内定点14箇所を検査を実施しており、令和5年度において初めてPFASの検査を追加して行ったが、暫定目標値を超えた箇所はなかった。ただ、14箇所中1箇所において、ごく微量の数値が計測されたため、結果判明後直ちに井戸の持ち主に伝え、飲用を控えるようお願いした。

問 活性炭が使用された一般家庭での浄水器のフィルターは埋立ごみとなつているが、可燃ごみに区別できないか。

答 浄水器のフィルターは埋立ごみとして、まとめて最終処分場で埋めて処分を行っている。一般家庭からのごみは、宇城地域で統一した処分を行っており、また焼却施設である宇城クリーンセンターの処理能力にもかかわるため、加熱処理による処分方法については、今後宇城

広域連合や宇城市、美里町と協議を行い、宇城地域全体で検討していく。
(市民環境部長)

新型コロナウイルス感染症とワクチン

問 秋冬に行われる予定の定期接種は今までのワクチンとは異なる次世代型mRNAワクチンと聞かすが、違いは。

答 当該ワクチンは、現在薬事手続中である自己増幅型のレプリコンワクチンのことである。このワクチンの特徴として、既存のワクチンよりも少ない接種量で長期間（6か月）効果が持続するとされている。また、増幅期間は短期であり、安全性に問題は認められないとメーカーは発表している。今後新たな情報が入り次第、接種を検討される市民の判断材料となるよう、情報提供に努める。

要望 使用予定のワクチンの中に、レプリコンワクチンもあるようだ。臨床試験の対象者が他と比べて少ないため、よく検討を行ってほしい。
(健康福祉部長)

線区名	区間	乗車人員 (万人)	2023年度収支(百万円)			【乗客】平均乗車人員(人/日)		
			営業収益	営業費用	営業損益	1977年度	2023年度	減少率
日豊本線	豊後-益田	58.4	295	920	▲625	3,429	907	▲74%
	豊後-益田	42.2	889	739	▲150	2,029	1,369	▲33%
豊後線	豊後-豊後	23.1	35	187	▲152	728	224	▲69%
	豊後-豊後	1.4	91	64	27	—	1,762	—
豊後支線	豊後-豊後	27.8	29	129	▲100	2,897	894	▲69%
	豊後-豊後	19.7	—	—	—	1,909	—	(299)61
日豊線	豊後-豊後	13.3	44	267	▲223	1,728	1,318	▲23%
	豊後-豊後	40.3	231	645	▲414	3,649	1,951	▲47%
豊後支線	豊後-豊後	2.2	34	272	▲238	1,316	831	▲37%
	豊後-豊後	30.8	194	416	▲222	2,711	935	▲66%
豊後支線	豊後-豊後	34.6	89	421	▲332	1,028	193	▲81%
	豊後-豊後	23.9	115	285	▲170	2,384	803	▲66%
豊後支線	豊後-豊後	31.8	—	—	—	2,171	—	(414)82
	豊後-豊後	36.0	—	—	—	868	—	(106)82
豊後支線	豊後-豊後	37.4	70	442	▲372	1,108	479	▲57%
	豊後-豊後	25.8	111	415	▲304	2,415	819	▲66%
豊後支線	豊後-豊後	61.8	77	505	▲428	1,518	602	▲60%
	豊後-豊後	18.1	211	483	▲272	3,687	1,989	▲46%
豊後支線	豊後-豊後	42.1	31	494	▲463	842	222	▲74%
	豊後-豊後	44.0	189	896	▲707	2,129	949	▲55%
豊後支線	豊後-豊後	43.8	24	444	▲420	881	179	▲79%



網田駅利用者や観光列車乗客を盛り上げる有志の方々。この素晴らしい取組によって利用客は増えているが、路線として抜本的な行動が求められる

JR三角線存続のためには抜本的な発想をすべき 駅の移設の検討を

問 災害時は湧水地も有効活用すべきと思うが市民の多くは最寄の湧水地を知らないため周知の必要がある。また、地域や企業による防災井戸の現状は。

答 本市の湧水地の数は、轟6、緑川3、網津3、網田23の合計35箇所である。地元や所有者等の理解を得た上で、自主防災組織や地区で実施される防災訓練等の場を通じて、地元の湧水地の場所や取水時の注意点などを紹介したい。また、地域及び企業設置の防災井戸は、肥後

問 市で整備した防災井戸の実績と今後の計画は。

答 令和3年度から3年間で7、110万円かけて5箇所を整備した。本年10月竣工予定の緑川小学校の整備をもって、市の主要指定避難所への整備計画は完了する。(総務部長)

問 災害時は湧水地も有効活用すべきと思うが市民の多くは最寄の湧水地を知らないため周知の必要がある。また、地域や企業による防災井戸の現状は。

答 本市の湧水地の数は、轟6、緑川3、網津3、網田23の合計35箇所である。地元や所有者等の理解を得た上で、自主防災組織や地区で実施される防災訓練等の場を通じて、地元の湧水地の場所や取水時の注意点などを紹介したい。また、地域及び企業設置の防災井戸は、肥後

問 自主防災や共助の観点からも湧水地がない地域や水の確保が不安な地域に対して防災井戸設置の支援について見解を。

答 水道給水の区域外の地域では、宇土市家庭用給排水施設等整備事業として、井戸の整備や湧き水などからの給水整備に対して補助を行っており、同事業等の活用を研究したい。(総務部長)

問 自主防災や共助の観点からも湧水地がない地域や水の確保が不安な地域に対して防災井戸設置の支援について見解を。

答 水道給水の区域外の地域では、宇土市家庭用給排水施設等整備事業として、井戸の整備や湧き水などからの給水整備に対して補助を行っており、同事業等の活用を研究したい。(総務部長)



(宇土市政研「志」)
今中 真之助 議員

問 JR三角線利用促進

答 輸送密度が1日当たり1,000人未満(三角線は859人)の路線はJR九州が望めば存

要望 地域の防災井戸は公の防災井戸に比べれば安価で設置できるため、3分の2又は4分の3に補助率を上げられるはずだ。前向きに検討を。(総務部長)

問 輸送密度が1日当たり1,000人未満(三角線は859人)の路線はJR九州が望めば存

答 輸送密度が1日当たり1,000人未満(三角線は859人)の路線はJR九州が望めば存

要望 地域の防災井戸は公の防災井戸に比べれば安価で設置できるため、3分の2又は4分の3に補助率を上げられるはずだ。前向きに検討を。(総務部長)

問 輸送密度が1日当たり1,000人未満(三角線は859人)の路線はJR九州が望めば存

答 輸送密度が1日当たり1,000人未満(三角線は859人)の路線はJR九州が望めば存

要望 地域の防災井戸は公の防災井戸に比べれば安価で設置できるため、3分の2又は4分の3に補助率を上げられるはずだ。前向きに検討を。(総務部長)

問 関係自治体、JR九州と連携しながら効果的な取組を研究し、実行に移したい。(企画財政部長)

答 関係自治体、JR九州と連携しながら効果的な取組を研究し、実行に移したい。(企画財政部長)

問 今までと同じであれば乗客は減るばかりだ。いざれ補助金の議論、減便や廃線と結局被害を被るのは住民だ。JR九州側との協議の場に乗せてほしい。また、高齢者や免許返納者、子どもの長期休暇中(夏休みはJRが既に行っている)で冬・春休みなど)の利用客を増やす施策について見解を。(企画財政部長)

答 今までと同じであれば乗客は減るばかりだ。いざれ補助金の議論、減便や廃線と結局被害を被るのは住民だ。JR九州側との協議の場に乗せてほしい。また、高齢者や免許返納者、子どもの長期休暇中(夏休みはJRが既に行っている)で冬・春休みなど)の利用客を増やす施策について見解を。(企画財政部長)

問 今までと同じであれば乗客は減るばかりだ。いざれ補助金の議論、減便や廃線と結局被害を被るのは住民だ。JR九州側との協議の場に乗せてほしい。また、高齢者や免許返納者、子どもの長期休暇中(夏休みはJRが既に行っている)で冬・春休みなど)の利用客を増やす施策について見解を。(企画財政部長)

答 今までと同じであれば乗客は減るばかりだ。いざれ補助金の議論、減便や廃線と結局被害を被るのは住民だ。JR九州側との協議の場に乗せてほしい。また、高齢者や免許返納者、子どもの長期休暇中(夏休みはJRが既に行っている)で冬・春休みなど)の利用客を増やす施策について見解を。(企画財政部長)



観光活性化と下水道事業のPR
(鹿児島県出水市のガンダムマンホール)

新しい車両区分
特定小型原動機付自転車ってなに？
令和5年7月1日から、一定の要件を満たす電動キックボード等は、特定小型原動機付自転車として、新たな交通ルールが適用されます。

Q1 特定小型原動機付自転車とは？

最高速度	20km/h以下
定格出力	0.6kW以下
車体の大きさ	長さ 1.9m以下 / 幅 0.6m以下

Q2 誰が乗れるの？
15歳以上であれば、免許証が無くても乗ることが可能です。

Q3 どこを走れるの？
●歩道を走行しなければなりません。
●自転車専用通行帯を走行することができます。

Q4 利用するにはどうすれば？
公道を走行するに当たっては、
◎運転者が運転免許等の運転資格に適合し、
◎ヘルメットを着用し、
◎自転車保険(任意)に加入しなければなりません。(※)

2輪、3輪、4輪の種類があります(国交省ホームページから)

交通空白地や免許返納後の交通課題解決に「特定小型原動機付自転車」の活用を!



(公明党)
中野 洋一 議員

交流人口や関係人口増加のためのデザインマンホール設置

問 デザインマンホールを観光客や下水道事業へのPRとして設置してはいかがか。

答 まずは導入による効果を検証し、その上で、デザインマンホールの設置について検討したい。(建設部長)

聴覚補助器等への積極的な活用の支援

問 高齢者が聴覚補助器を適切に選択できる環境の整備についての見解は。

答 耳の軟骨を振動させて音を伝える軟骨伝導イヤホンなど新しい技術を用いた聴覚補助器が開発されているが、実物を体験する機会を周知し、普及啓発に努めたい。(健康福祉部長)

問 聴覚補助器の購入費用の助成制度創設についての見解は。

答 対象者の多さと併せて国・県等の補助制度がないため、市単独助成は困難である。今後、国の聴覚障害の補正による認知症

機能低下の予防効果検証などの研究の動向等を注視していきたい。(健康福祉部長)

本市における婚姻届の記入例見直し

問 婚姻届を記入する際に、現在の記入例では証人欄の2名ともが男性名等、無意識のうちにジェンダーバイアス(※1)がかかるのではないかと感じるが見直してはどうか。

答 記入例を確認したところ、ジェンダーバイアスがかかる可能性があるため、ジェンダーに配慮した記入例になるよう修正する。(市民環境部長)

認知症の人に寄り添った地域社会の構築

問 認知症の人と家族等の尊厳ある暮らしを守るため、ユマニチュード(※2)の普及に取り組んではどうか。

答 ユマニチュードを認知症本人を尊重するケアの技法の一つとして、周知や活用に取り組みたい。(健康福祉部長)

問 衣服に貼れるQRコードシールの普及などによる認知症の行方不明者の生命を守る取組について見解を。

答 現在、認知症の方の情報が記されている名札や名刺ステッカーなどを配布し、昨年度はアンケート調査も行った。その結果を踏まえ、QRコードシールやGPS端末等の効果を見定めたい。(健康福祉部長)

運転免許証返納後の交通課題に貢献できるパーソナルモビリティとしての特定小型原動機付自転車

問 交通空白地における運転免許返納者が、近距離移動手段として特定小型原動機付自転車を活用することは移動手段確保に有効と感じているが、見解は。

答 利用者の状況や安全な利用に関する調査など他市の事例等を参考にしながら、有効性を研究したい。(企画財政部長)

※1 ジェンダーバイアス：男女の役割に固定的な観念を持つことや、そのために社会的な評価や扱いが差別的になることを指す言葉
※2 ユマニチュード：フランス人の体育学の専門家が開発したケアの技法で、知覚・感情・言語による包括的なコミュニケーションでケアを行う。



消えかかった白線や道路標識、危険な通学路



老朽化が進んだ公園遊具、遊具遊びは児童発達に大きな影響を与える

安心・安全なまちづくり「道路安全確保」 児童発達支援と子どもの遊び場の充実を



(風)
土黒 功司 議員

快適な生活環境の整備

問 上水道の高温問題に対する市の状況把握と対応、今後の改善策は。

答 市では、夏場に水温が高くなる地域を把握している。特に河川水を水源とする地区のほか水道管が日差し等で温められる場合に水温が上昇しやすく、現時点では水抜き用ドレン管からの排水で滞留を防ぎ、水温の上昇を緩和している。今後は各地点で水温測定を行い、状況把握と効果的な対策の検討を進める。(建設部長)

要望 市民が快適に暮らすためのさらなる環境整備を。

通学路安全確保

問 通学路の白線や「止まれ」などの道路標示の劣化に対する、今後の安全確保のための体制や事業計画は。

答 市内の通学路の道路標示の劣化状況は、市民からの通報

や「宇土市通学路安全プログラム」に基づく年1回の合同点検で把握している。この合同点検の結果に基づいて関係機関と連携し、危険箇所の把握と速やかな対応に努めている。市では、道路拡幅や舗装等と並行して道路標示の再整備を進め、通学路の安全を最優先に、市内全体の交通安全を確保していく。

要望 地域住民からの声やパトロールで得られた情報を最大限に活用し、迅速かつ適切な通学路の安全確保のための即急な対応を。(建設部長)

児童発達支援環境の充実と複合的な市の取組

問 児童発達支援事業所の数と利用実績、今後の計画、専門スタッフ充実に向けた市の施策は。

答 本市の事業所は現在7か所あり、令和6年3月の事業所からの請求実績では、延べ件数

は167件、うち約7割が市内、約3割が近隣市町事業所を利用している。今後の利用者増に備え、令和8年度までに事業所を10か所に拡充する予定である。国の発達支援ガイドラインでは、事業所の設置者・管理者に研修の実施等が求められており、研修の受講機会を提供することで職員のスキルアップにつながるかと考える。

問 子どもの健全な育成のための公園等、複合的な児童発達支援環境の充実に向けた市の施策は。(健康福祉部長)

答 本市には遊具を備えた公園が30か所あり、経年劣化が進んでいる。遊びを通じて複数の感覚を整理したりまとめたりする脳の機能である感覚統合は、公園や自然環境が子どもの発達に影響を与えているものと認識している。今後、大人も子どもも障がいがあっても楽しめるインクルーシブ公園の考えを取り入れた公園の再整備に努める。(市長)

要望 子育て世代が「住みたい町、住み続けたい町」と感じられるよう、即急な公園の再整備等子育て環境の充実を。

■宇土市の人口動態

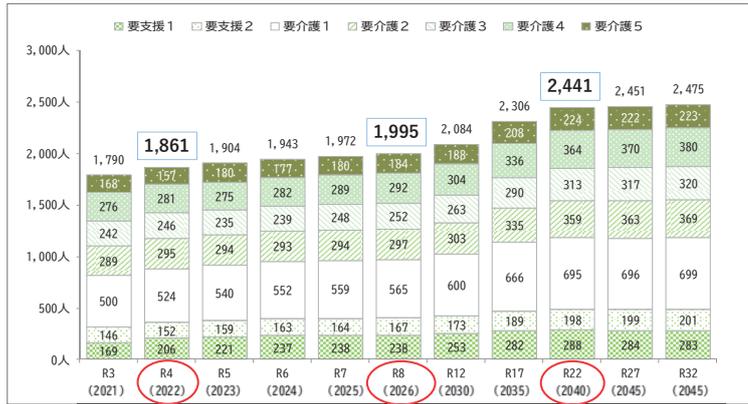
令和5年の自然動態

出生者数	死亡者数	差
242人	508人	266人の自然減

令和5年の社会動態

転入者数	転出者数	差
1,675人	1,521人	154人の社会増

■宇土市の要介護認定者数の推移と予測



子育て支援に力を入れ、若い世代の定住促進を

問 宇土市は熊本市に近く交通の便も良い。この地の利を活かし、企業誘致などに力を入れて若者の定住促進を図っているが、併せて子育て支援に力を入れ、人口減少を抑制し、人口増加を目指すべきではないか。市の考えを聞きたい。

答 宇土市では、高校生相当までの医療費無償化などの子育て支援策を実施しているが、更に強化するために5つの取組を進めている。具体的には、保育所等の待機児童解消や保育士も対象とした奨学金返還支援補助金の創設、こどもまんなか応援サポーター宣言、親子交流施設の整備、子育て世代に向けた宇土市の情報発信の強化である。また、デジタルを活用した子育て支援にも取り組みたいと考えている。

(市長)

人口減少対策について



問 宇土市は熊本市に近く交通の便も良い。この地の利を活かし、企業誘致などに力を入れて若者の定住促進を図っているが、併せて子育て支援に力を入れ、人口減少を抑制し、人口増加を目指すべきではないか。市の考えを聞きたい。

答 宇土市では、高校生相当までの医療費無償化などの子育て支援策を実施しているが、更に強化するために5つの取組を進めている。具体的には、保育所等の待機児童解消や保育士も対象とした奨学金返還支援補助金の創設、こどもまんなか応援サポーター宣言、親子交流施設の整備、子育て世代に向けた宇土市の情報発信の強化である。また、デジタルを活用した子育て支援にも取り組みたいと考えている。

(市長)

介護職員の処遇改善を

(日本共産党)
福田 慧一 議員

問 介護職員の不足は26年度には県内で5千人が不足すると国が発表している。高齢化が進み介護認定者は増え、介護職員が不足すれば介護サービスを受けられない深刻な事態も考えられる。介護職員の大幅な処遇改善と訪問介護事業所への報酬見直しを含め、市の対策を聞きたい。

答 介護職員の不足は、本市においても今後ますます深刻な状況が見込まれ、介護人材不足の対策が重要と考える。特に、介護職員の賃金改善のため、国への更なる処遇改善の要望が必要と考えている。また、訪問介護事業所の報酬改定に対して、訪問介護事業所が抱える課題・問題点を十分考慮して行うことや、介護事業所の経営安定化について措置を講じられるよう、国に要望を行っていく。

(健康福祉部長)

新型コロナウイルス感染症対策は公的責任で

(健康福祉部長)

問 新型コロナウイルス感染症が流行している。新型コロナウイルス感染症に対する公的支援が打ち切られて、秋には65歳以上の高齢者に対するワクチン接種が始まる。ワクチン接種や治療など市独自の補助も含め、公的支援で個人負担の軽減を図り、重症化防止対策に取り組むべきではないか。市の考えを聞きたい。

答 治療費や検査料は、令和6年4月から公費による支援がなくなっており、現在は通常の保険診療での負担となっている。定期接種(65歳以上の高齢者等に対するワクチン接種)に対しては、基金及び市からの助成(季節性インフルエンザ予防接種と同等の割合)があり、定期接種を受けられる方の自己負担額は3,000円となる。市としては医療費や予防接種状況等の実態把握に努め、状況に応じ国や県に対する公的支援の要請についても必要性を検討したい。

(健康福祉部長)

総務市民

総務部・企画財政部・市民環境部
行政委員会などを所管



小崎憲一委員長

《議案関連》

宇土市条例等の一部改正

問 国が進める基幹業務システムの標準化に伴い、市民税・固定資産税・国民健康保険税をまとめて年10回で納付する集合納付方式から、税目ごとに年4回又は10回で納付する単納付方式に変わることだが、システム変更に必要な経費も発生するの。また、そのときの財源はどうなっているのか。

答 国が進める基幹業務システムの標準化は、税だけでなく住民基本台帳、国民健康保険、介護保険など多岐にわたるものであり、このシステム標準化にかかる経費については、国の10割補助がある。**(委員から意見)** 令和8年度から賦課徴収方式が変わることで、新たな滞納が発生しないよう対応をお願いする。

令和6年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

問 地域力創造アドバイザーの主な取組は。また、アドバイザーを支援する外部専門家支援員とは何か。

答 地域力創造アドバイザーには昨年度から主に西部地域の活性化を主体に様々なテーマに取り組んでいただいている。今回は、空き家バンクの登録件数が増えたことから、空き家を活用した地域活性化に取り組む計画である。外部専門家支援員は、アドバイザーと共に事業を進めていただくこのテーマの専門家である。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



今中真之助委員長

《議案関連》

令和5年度宇土市水道事業会計決算の認定

問 網津・網田地区における簡易水道の漏水が多いようだが、水道管の修繕による改善状況はいかがか。

答 随時、修繕を行っており、一部改善も見られるが、漏水の発生頻度が高い地域では、修繕が追い付いていない状況にある。

問 配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を表す水道の有収率を上げていかないと、経営上問題となる。

答 水道管が老朽化しているため、今後、更新を優先して進めていく必要がある。

宇土市企業立地特別奨励金条例の一部改正

問 今年の4月に奨励金の対象範囲が拡大されているが、問合せの状況はいかがか。

答 他市と比べて有利な事業となったため、問合せは増えている。

《議案以外》

公園におけるボール遊びの制限

問 市内でボール遊びが制限されている公園の数、制限した理由及び制限解除の

条件は。

答 入地南公園及び入地北公園の2か所で制限している。これらの公園は住宅街に位置しており、公園内で使用されたボールが近隣の住宅や車に当たったという通報が複数寄せられたためである。防球ネットを設置することで公園外の住宅や車への接触は防ぐことができるが、これらの公園は狭い上、他の公園利用者への接触を防ぐことが困難であるため、制限解除は難しいと考えている。

(委員から意見) 子どもの立場に立ち、遊びを制限する公園が増えないように努めてほしい。

観光物産協会のホームページ更新

問 市が事務局となる観光物産協会のホームページの更新頻度が低い。今後の運用方針は。

答 観光物産協会に限らず、市のホームページやインスタグラム、フェイスブックなど、様々な情報発信のツールがある。これを一度整理し、どの情報をどのツールで発信するのか検討している。併せて、どのツールの利用者であっても必要な情報が得られるよう工夫していく。

(委員から意見) 数年前に観光物産協会のホームページをリニューアルした際、運用方針を決めているはずだが、それが実践できていないだけではないのか。せっかく宇土市にも人を呼び込める観光地ができてきているにも関わらず、タイムリーな情報発信ができていないことは問題だと思ふ。すぐに実践できるものなので、確実に取り組んでほしい。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



櫻崎政治委員長

《議案関連》

令和6年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

問 国の新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金とは、新型コロナウイルスワクチンによって健康被害があった方に対する給付金のことか。対象は何人か。

答 給付金は、健康被害があったと認定された方の受診費用に対して給付される。今回の増額補正は1人分である。

(委員から意見) この秋から行われるワクチン接種は、使用予定のワクチンの中に、現在物議を醸しているレプリコンワクチンもあるようだ。打つ、打たないは個人の判断だが、情報提供をきちんと行い、実施は慎重にお願いしたい。

(委員から意見) 日々の暮らしの中で自分の免疫力を上げるなど、ワクチンに頼らない体づくりも考える必要がある。

問 宇城圏域障がい者基幹相談支援センター「きょうせい」とは、どのような機関か。

答 宇城圏域2市1町で委託契約を行っている事業所で、圏域にいくつかある相談支援事業所の中核機関として、個別の相談支援のほか、事業所の指導などを行っている。

問 障がい者のいる家庭から、成人の障がい者について、宇土市には相談窓口が少なく、混みあっているところに相談して

よいかわからず困っていると相談を受けた。どのように対応したらよいか。

答 まずは市役所に設置している「ふくしの窓口」に相談していただき、そこで詳細な内容をお聞きして、専門機関につなげるといった対応ができる。

《議案以外》

多目的交流施設の整備

問 施設整備プロデューサーの業務内容は。

答 多目的交流施設及び子どもサードプレイスの設計・建設・運営などへの助言や、多目的交流施設を核とした地域活性化の具体的方策の企画立案などに携わっていただいている。現在、事業のプロジェクトチームの一員として、これまでの民間での経験や視点から、さまざまな提案を積極的に出していただいている。

学校給食

問 給食費を無償化している自治体が徐々に増えているが、物価高騰の影響で質の低下を招いているところもあると聞く。宇土市での給食の質はどうなっているのか。

答 給食センターでは食材を検収する立場として、質がよくない食材の納入があった際は、納入業者に対して適切に指導を行っている。

問 給食費を無償化するためには、どの程度の予算が必要か。

答 現在、宇土市では給食費を支援するものとして第3子以降の学校給食費減免などの支援があり、無償化に際しては、減免措置等を除いて約1億6千万円程度が市の一般財源から必要となる。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



西田和徳委員長

《執行部からの説明》

熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路における予算配分、用地進捗率、事業進捗率については、前回の報告から変更はあっていない。

熊本宇土道路

・令和6年度実施事業
 【令和6年度事業】
 調査設計・令和6年度熊本天草幹線道路測量設計業務(契約締結)
 ◆熊本天草幹線道路において、測量及び設計を行い、工事の基礎資料とするもの

宇土道路

・令和6年度実施事業
 【令和4年度事業(繰越事業)】
 工事・熊本57号糖塚山トンネル新設工事(工期延長)
 【令和5年度事業(繰越事業)】
 用地補償・令和5年度国道57号宇土三角道路外土地評価業務(工期延長)

【令和6年度事業】

調査設計・令和6年度宇土道路裁決申請図書作成等業務(契約締結)
 ◆宇土道路事業に伴う用地取得のために必要な裁決申請図書作成、土地調査及び物件調査業務
 調査設計・令和6年度熊本天草幹線道路測量設計業務(契約締結)

宇土三角道路

・令和6年度実施事業
 【令和5年度事業(繰越事業)】
 用地補償・令和5年度国道57号宇土三角道路外土地評価業務(工期延長)
 【令和6年度事業】
 調査設計・令和6年度熊本天草幹線道路測量設計業務(契約締結)
 ◆熊本宇土道路・宇土道路のものと同様

《主な質疑》

(前回委員会の質疑) 今後、委員会で協議する内容は、工事が進んできたこともあり、ハード面に加えて、高規格道路完成後の周辺地域活性化を考えるソフト面も考慮する必要があるため、委員会に出席する部署の範囲を広げてはどうか。

答 委員会として今後協議していく内容について、具体的な提示をいただき、それをもって出席部署を検討したい。

(委員から意見) 道路の竣工がいつになるかわからない段階では計画も立てづらいと思うが、ゆくゆくは市の大きな方針として、高規格道路完成後の市の方向性や視点を持つ必要がある。

(委員から意見) 地域高規格道路建設の先進地が九州にもあるため、そのような先進地を研究することも今後役に立つのではないかと。

視察研修報告 議会運営委員会

1 秋田県横手市議会(令和6年7月17日)

・議会改革について

横手市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所が行った議会改革度調査2023で総合67位、秋田県内では2位に位置しており、議会改革推進会議、市民と議会の懇談会、議員定数と報酬の在り方、議会事務局の活性化及び通年議会の検討など、様々な議会改革に取り組まれています。

これらの検討に至った経緯や検討状況、また今後の進め方など具体的な話を聞くことができ、大変参考になりました。



【視察研修参加者】宮原雄一 委員長／今中真之助 副委員長／佐美三洋 委員／柴田正樹 委員／山村保夫 委員／藤井慶峰 議長／園田茂 副議長／田尻清孝 議会事務局長

2 秋田県湯沢市議会(令和6年7月17日)

・議会改革について

湯沢市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所が行った議会改革度調査2023で総合43位、前年53位から10ポイントのランクアップであり、秋田県内では堂々の1位となっています。

同市議会では、議会改革推進研修会や議会改革推進会議、オンライン会議及び意見交換会と議会報告会の開催、並びに議会基本条例の検証などに取り組まれています。これらの実施状況や手法のほか、議会基本条例に「災害時の対応」の条項が設けられた理由などについて話を聞くことができました。

宇土市議会では、今後議会改革特別委員会の設置を予定しており、今回の視察はこれからの協議の進め方の参考になりました。

※このほか、秋田市で「秋田県立図書館・秋田県公文書館」の視察を行いました。

視察研修報告 総務市民常任委員会

1 青森県八戸市(令和6年7月30日)

・Y Sアリーナ八戸の整備及び防災機能等について

八戸市では、国・県の交付金等を活用し、令和元年度に防災機能を備えた屋内スケート場「YSアリーナ八戸」を整備しています。これは、屋外リンクの老朽化や天候による競技運営への影響などの課題があったことから、平成9年度に県立屋内スケート場整備の要望活動を開始。平成25年度に県との間で市立施設として早期整備を目指す合意がなされ、国際大会が開催できる地域の防災拠点施設として建設されたものです。

防災拠点としての役割は、災害発生時の一時的な避難者受け入れ、防災関係機関の活動拠点、救援物資集積場及び防災備蓄倉庫であり、県内の広域的な拠点としても位置付けられていました。一方、平時においては、イベント誘致等による収入増加策や増加する維持管理費等の経費抑制策が課題とされていました。

熊本県では老朽化が進む県有スポーツ施設の再整備についての協議が始められており、これに対する市の動きを考える上で参考になるものでした。



【視察研修参加者】佐美三洋 副委員長／中口俊宏 委員／西田和徳 委員／土黒功司 委員／山口裕一 総務部長／光井正吾 企画財政部長／小山郁郎 市民環境部長

2 岩手県北上市(令和6年7月31日)

・地域内交通政策について

北上市では、市内の中山間地に位置する8地区において、各世帯から地域拠点までの移動を担う地域内交通として乗合タクシー、自家用有償運送及び互助輸送が運行されています。

これらの運行事業者は、タクシー事業者以外にNPO法人や地区の自治振興会が担っており、地域住民が輸送形態を維持していました。自家用有償運送や互助輸送が実施できた背景として、元々地域力があり共助意識が高かったこと、徹底した話し合いを行ったこと、交通事業者と競合しない運行設計をしていることなどがあるとわかりました。また、高齢者向けの外出支援として、バスやタクシー利用に対する助成券の一斉配布が行われていました。

宇土市では、公共交通空白地における交通弱者の移手段の確保が課題となっており、今後の対応策を考えていく上で参考となる取組でした。

視察研修報告 文教厚生常任委員会

1 北海道苫小牧市(令和6年9月25日)

・不登校児童生徒の支援について

苫小牧市の不登校児童生徒は増加傾向にあり、さまざまな施策を講じて対応しています。

苫小牧市では、不登校を生まない取組として不登校対策プラン及び指針を策定。ステップ1 未然防止、ステップ2 初期対応、ステップ3 自立支援の3つのステップを柱に、魅力ある学校づくりに取り組んでいました。そのほか、不登校対策モデル校の指定、教育支援センターの拡充なども行っており、今後はオンラインの拠点づくりや子どもの興味関心に寄り添い、一人一人の状況に合わせた対応、医療との連携などに力を入れていくという説明がありました。

本テーマは宇土市議会においても議論の対象となることが多く、増加する不登校児童生徒の今後の対策の参考になりました。

2 北海道石狩市(令和6年9月26日)

・高齢者支援について

石狩市は、令和5年から「おひとり暮らし等安心登録サービス」を開始し、独居高齢者等の支援に力を入れています。

本事業は、安否確認ができなくなった時や意思表示できなくなった場合に備え、緊急連絡先や終活情報等を登録しておく事業です。登録しておくこと、自分で意思表示できなくなった時に、警察や消防、医療機関からの問合せに対し、本人に代わって緊急連絡先への連絡や登録情報の開示を行うもので、本年8月末現在で48人の方が登録されています。

課題としては、まだ人数が増えていないことと、登録をしてもらいたい方になかなか登録していただけないということがあり、そのようなときは地域包括支援センターやコンビニ、新聞配達などの地域の力を借りて、対象者の支援を行っているとのことでした。

高齢者支援や孤独死問題など宇土市も避けては通れない課題に対して、対策の参考となる視察となりました。



[視察研修参加者] 樫崎政治 委員長／浦本晴美 副委員長／山村保夫 委員／藤井慶峰 委員／柴田正樹 委員／中野洋一 委員／岡田郁子 健康福祉部長／野口泰正 教育部長

※このほか、石狩市では「石狩市民図書館」の視察を行いました。

視察研修報告 経済建設常任委員会

1 愛知県豊田市(令和6年9月30日)

・衛星画像を用いた漏水調査について

豊田市では、機器を装着した調査員が徒歩で水道管を調査する従来の漏水調査からの効率化を図るため、人工衛星とAIを活用した①漏水エリア特定診断、②漏水リスク評価が行われています。

導入効果として、①では、漏水している可能性が高い範囲を絞り込むことで、従来の調査から調査距離を10分の1程度に絞り込むことができ、②では、全エリアの漏水リスクを5段階で評価を行い、調査距離を30分の1程度に絞り込むことができるなど、調査期間と費用が大幅に削減されていました。

今年の7月に行われた首相視察では、岸田首相から「上下水道DX技術のカatalogを本年度中に策定し、今後5年程度で標準装備を進めたい」との考えが示されており、本市の水道DXを検討する上で大変参考となるものでした。



[視察研修参加者] 今中真之助 委員長／杉本寛 副委員長／福田慧一 委員／野口修一 委員／宮原雄一 委員／加藤敬一郎 経済部長／草野一人 建設部長

2 大阪府泉佐野市(令和6年10月2日)

・ふるさと納税の取組について

ふるさと納税の寄附額が累積日本一の泉佐野市では、寄附金の増額のための取組が精力的に行われています。

特に、ふるさと納税型クラウドファンディング「#ふるさと納税3.0」は、企業や個人事業主を市内に誘致して支援をすることで魅力的な地場産品を充実させ、寄附者が応援してくれる返礼品とするもので、新たな地場産品創出の新しいふるさと納税の取組として参考となるものでした。

ほかにも、市場の分析やリピートされるための取組、独自プラットフォームの必要性についてなど、具体的な取組を多く御教示いただき、大変有意義なものでした。

※このほか、10月1日に奈良県宇陀市で「有機農業の推進について」の研修を行いました。

「決算審査特別委員会」を設置 (R6.9.19)

○決算審査特別委員会

委員長	副委員長	委員	
土黒 功司	中野 洋一	佐美三 洋 園田 茂 野口 修一	今中真之助 柴田 正樹 村田 宣雄

「決算審査特別委員会とは」

歳入歳出予算執行の実績である決算の案件を審査するために設置される委員会のことをいいます。議会が決定した予算が適正に執行されたか、見込んだとおりの行政効果を達成することができたかを審査し、その結果は翌年度以降の予算編成や行政執行に生かされます。



議会避難訓練を行いました

9月19日の議会閉会後に、議会避難訓練を行いました。避難経路等の確認及び適切な避難を行うことにより、市議会全体の初動対応能力の向上を図る目的で実施したものです。庁舎4階議会フロアで火災が発生したと想定し、議場から屋外まで傍聴者を誘導しながら、スムーズな避難を行うことができました。

また、庁舎の防火設備についても確認を行いました。



行政視察受入状況(令和6年4月～9月)

視察日	視察者	調査事項
4月8日	大阪府八尾市議会	災害からの復旧・復興及び防災対策の取組について
5月8日	富山県小矢部市議会	新庁舎の整備について(震災に関連した事項も含めて)
5月14日	岐阜県各務原市議会	熊本地震を踏まえた防災対策について
7月3日	茨城県行方市議会	防災対策について
7月10日	鹿児島県いちき串木野市議会	・議場システムについて ・議員政治倫理条例について ・議会運営全般について

令和6年12月 定例会会期日程

12月定例会の日程は、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。広報うと12月号にも掲載します。

議会を傍聴しませんか

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために、是非一度傍聴してみませんか。

- ◇本会議の傍聴席の定員は50人です。
- ◇委員会の傍聴席の定員は5人です。内容等により傍聴を制限する場合がありますので御了承ください。
- ◇原則として、本会議、委員会は午前10時開会ですが、議事の都合で変更する場合があります。
- ◇傍聴の際は、注意事項をお守りください。

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議(定例会・臨時会)の会議録を公開しています。

【アドレス】

<https://www.city.uto.lg.jp/>



本会議の会議録(冊子)は、市情報公開コーナー、市立図書館で閲覧できます。

なお、令和6年9月定例会の会議録は、令和6年12月定例会以降に閲覧可能です。

【お問合せ】市議会事務局 0964-22-1111 内線234

編集後記

宇土市議会では、宇土市議会基本条例の基本理念に基づき、議会機能のより一層の充実強化を図るため「議会改革検討会」を設置し、約1年3か月、全12回にわたり協議及び調査を行ってまいりましたが、一つの区切りを迎えました。

今号で、現委員での議会だより発行は終了となりますが、検討会のテーマの一つである「開かれた議会づくり」では、議会だよりのリニューアルが決定したため、新編集委員の下で新しい紙面を皆さんにお見せできるかと思えます。ぜひご一読ください。(K.K)

編集委員

委員長/宮原雄一 副委員長/今中真之助
委員/檜崎政治 委員/小崎憲一